

平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月1日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	3,219	3.1	431	18.6	419	18.4	388	18.9
23年11月期第3四半期	3,122	△1.9	364	28.1	354	26.7	327	16.5

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 389百万円 (19.1%) 23年11月期第3四半期 327百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	8,788.46	—
23年11月期第3四半期	7,394.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	4,036	2,410	59.7
23年11月期	3,629	2,020	55.7

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 2,410百万円 23年11月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,228	1.1	468	17.1	449	16.5	404	△35.7	9,141.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期3Q	44,248株	23年11月期	44,248株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	－株	23年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年11月期3Q	44,248株	23年11月期3Q	44,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が概ね前年並みで推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は概ね前年並みで推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと、また生鮮MDシステムの流通量、業務受託の処理量増加等により、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億19百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4億31百万円（同18.6%増）、経常利益は4億19百万円（同18.4%増）、四半期純利益は3億88百万円（同18.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は16億22百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は5億14百万円（同13.2%増）となりました。

(業務受託事業)

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は15億7百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は5億63百万円（同7.4%増）となりました。

(農産物販売事業)

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は89百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億7百万円増加し、40億36百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が27億53百万円（同8.6%増）、固定資産が12億79百万円（同17.7%増）、繰延資産が3百万円（同37.6%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、有価証券が1億99百万円、売掛金が38百万円増加した一方、未収入金が32百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が2億96百万円増加した一方、ソフトウェアが1億21百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて17百万円増加し、16億26百万円(同1.1%増)となりました。内訳としては、流動負債が9億84百万円(同7.6%減)、固定負債が6億41百万円(同18.2%増)となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が1億2百万円、賞与引当金が62百万円増加した一方、未払費用が1億71百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1億35百万円増加した一方、社債が50百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億89百万円増加し、24億10百万円(同19.3%増)となりました。この結果、自己資本比率は59.7%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を3億88百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の業績予想につきましては、平成24年7月2日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は17百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,060	1,941,474
売掛金	381,786	420,554
有価証券	—	199,972
商品及び製品	402	294
仕掛品	6,708	—
原材料及び貯蔵品	7,185	4,969
その他	208,688	187,081
貸倒引当金	△318	△573
流動資産合計	2,536,513	2,753,773
固定資産		
有形固定資産	250,476	267,440
無形固定資産		
ソフトウェア	335,259	214,100
ソフトウェア仮勘定	102,285	398,608
その他	35,095	27,695
無形固定資産合計	472,639	640,404
投資その他の資産		
その他	431,699	437,302
貸倒引当金	△67,145	△65,491
投資その他の資産合計	364,553	371,810
固定資産合計	1,087,669	1,279,655
繰延資産	4,961	3,094
資産合計	3,629,144	4,036,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,837	459
短期借入金	381,600	483,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	67,866
未払法人税等	14,363	31,595
賞与引当金	20,262	82,627
資産除去債務	—	2,201
その他	525,231	255,866
流動負債合計	1,065,495	984,417
固定負債		
社債	110,000	60,000
長期借入金	81,600	217,534
退職給付引当金	241,603	265,249
資産除去債務	27,084	33,402
その他	82,961	65,753
固定負債合計	543,250	641,939
負債合計	1,608,745	1,626,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△1,319,368	△930,496
株主資本合計	2,022,820	2,411,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,422	△1,525
その他の包括利益累計額合計	△2,422	△1,525
純資産合計	2,020,398	2,410,167
負債純資産合計	3,629,144	4,036,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,122,591	3,219,438
売上原価	1,939,961	1,915,553
売上総利益	1,182,630	1,303,884
販売費及び一般管理費	818,384	871,999
営業利益	364,246	431,885
営業外収益		
受取利息	328	512
受取配当金	496	—
受取保険金	1,266	—
業務受託料	884	4,958
その他	2,968	2,378
営業外収益合計	5,943	7,850
営業外費用		
支払利息	9,418	11,487
その他	5,939	8,291
営業外費用合計	15,358	19,779
経常利益	354,830	419,956
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283
貸倒引当金戻入額	841	—
特別利益合計	841	283
特別損失		
固定資産除却損	218	2,489
リース解約損	1,894	770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	—
その他	1,991	427
特別損失合計	18,614	3,687
税金等調整前四半期純利益	337,058	416,553
法人税等	9,887	27,681
少数株主損益調整前四半期純利益	327,170	388,871
四半期純利益	327,170	388,871

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,170	388,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	896
その他の包括利益合計	△32	896
四半期包括利益	327,138	389,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,138	389,768

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,542,238	1,459,885	120,468	3,122,591	—	3,122,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,637	4,531	16,554	25,724	△25,724	—
計	1,546,876	1,464,416	137,023	3,148,316	△25,724	3,122,591
セグメント利益又は 損失(△)	454,599	525,299	△51,856	928,042	△563,796	364,246

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△563,796千円には、セグメント間取引消去7,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,622,108	1,507,487	89,842	3,219,438	—	3,219,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	4,016	26,626	35,298	△35,298	—
計	1,626,764	1,511,503	116,468	3,254,736	△35,298	3,219,438
セグメント利益又は 損失(△)	514,688	563,973	△42,181	1,036,480	△604,594	431,885

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△604,594千円には、セグメント間取引消去9,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。